

行政改革(5か年)の成果及び取組

(単位:千円)

年 度	目標額	効果額	増減額	達成率
18年度	59,400	209,468	150,068	352.6%
19年度	429,200	434,029	4,829	101.1%
20年度	567,900	537,873	△ 30,027	94.7%
21年度	700,700	766,491	65,791	109.4%
22年度	801,700	871,487	69,787	108.7%
5か年合計	2,558,900	2,819,348	260,448	110.2%

【18年度から22年度まで(5年間)の全体計画に対する達成率】

5年間の目標値25億5,890万円に対し、
28億1,935万円の効果 (達成率 110.2%)

【5か年間の主な取組】

①歳入確保 4億935万円

- ・夜間徴収、電話催告の強化
- ・日曜窓口の設置
- ・差押物件をインターネットオークションで公売
- ・市有地処分で2億2,521万円の収入増
- ・照島保育園土地貸付
- ・慶生会土地建物貸付

③物件費の削減 7億3,697万円

- ・消耗品費などの経常的物件費の削減
- ・庁舎管理経費の節減
- ・広報紙及びごみカレンダーへの有料広告
- ・市来駅駐車場の有料化

②人件費の削減 14億5,707万円

- ・定員適正化目標40人に対し44人の削減(22年度末)
- ・嘱託・臨時職員を90人削減
- ・副市長2人を1人へ ・議員定数22人から18人へ
- ・市長30%、副市長12%、教育長7%の給料減額
- ・職員給与減額(3%~5%)
- ・議員報酬の5%削減 ・管理職手当の20%削減

④普通建設事業費・繰出金の抑制等 2億1,596万円

- ・公共下水道事業の繰出金の削減
- ・普通建設事業費の抑制

⑤その他

- ・指定管理者の導入(88施設中86施設導入。97.7%)
- ・事務事業評価の実施(H21 56事業 H22 50事業)
- ・市民課に総合窓口を設置
- ・照島保育所の民間移管
- ・居宅介護サービス事業の民営化